

BELL CORPORATE REPORT

統合報告書 2025



ベル・エンジニアリング株式会社

快適なくらしの中に 私たちの知恵と技術が活きています。

すべての建物や施設の空間の中で、人が快適に生活するためには一定の条件が存在します。温度や湿度を適切に保ち、安全で新鮮な空気を送る事。また、建物の用途によって音響や気圧など最適な空間を作りあげる事。

私たちベル・エンジニアリングは、それを実現するため高い技術力と独自のノウハウで理想の設備を設計し皆様に安全で快適な生活環境の提供を行っています。

-CONTENTS-

■事業概況

企業理念・経営方針	03
事業内容	04
ベル・エンジニアリングのあゆみ	05
Top Message「CEOインタビュー」	06

■価値創造ストーリー

課題解決に向けた成長戦略	09
価値創造プロセス	10
CSOメッセージ「価値創造」	11

■中期事業計画の振り返り

価値創造のための成長戦略	12
セグメント別売上の比較	13
CFOメッセージ「今後の財務戦略」	14

■データコレクション

財務データ	15
ESGデータ	16
会社概要・編集方針	17

テクノロジーで自然を守る。 私たちのめざすサステナブルテクノロジー。

ベル・エンジニアリングは、主に機械工事の現場で必要となる様々な図面や書類の作成を専門とした会社です。培ってきた高い技術力をもってプロジェクトに参加することで、自然や地球環境を守り、企業の持続的な成長とともに持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

■ 基本理念

「バーチャル技術を駆使して リアル社会の発展と環境保護に貢献する」

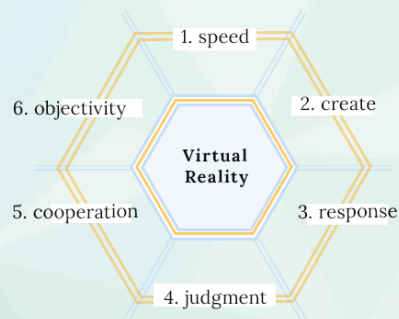
倫理法令を遵守して品格を向上させると共に
6つの行動原則にのっとり、強い信念と希望をもって
全社員、力を合わせて社会に貢献してまいります。

■ 経営方針

将来現実になるであろう形や機能を前もって
仮想空間上で創り上げ、思考を繰り返すことにより
物理的エネルギーを削減することを
目的とした組織体になることを目指します。

■ 6つの行動原則

時間軸を最優先とした決断 — **speed**
機会の創造と見極 — **create**
外部環境への適応と変化 — **response**
事実に基づいた意思決定 — **judgment**
異質、同質の認識と協調 — **cooperation**
実績に基づいた評価 — **objectivity**



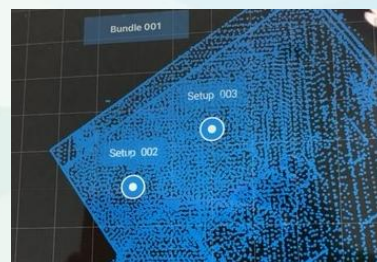
■ 主な事業内容



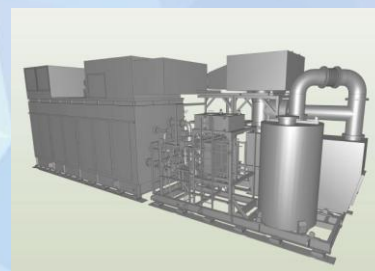
設備設計業務



3Dモデリング



レーザー計測



機器データ作成

設備設計業務

建築設計の中でも、建物の機能を決定する設備設計の業務全般。
企画設計で計画概要書や概算図面を作成し、各種検討内容や協議事項を
まとめて基本設計や基本計画書を作成します。

さらに基本設計をもとに具体的な設備ルート図や機器プロット、
詳細な計算書を作り、特記事項等を含めた実施設計図を作成します。

▼取引対象設備



一般設備（空調快適制御）

居住施設・商業施設・ホテル施設・
レジャー施設・スポーツ施設・文化施設・
交通運輸施設・文化教育施設・倉庫物流施設・
環境施設・宗教施設



特殊設備（空調高度制御）

文化教育施設・医療保険施設・放送通信施設・
情報通信施設・原子力施設・エネルギー施設・
研究開発施設



精密設備（クリーンルーム・バイオクリーンルーム）

医療保険施設・原子力施設・宇宙開発施設・
生産工場施設

レーザー計測

既設構造物及び配管等の設備をレーザー計測し3次元モデルに必要な点群
データを取得することによって、正確な現況図を作成することができます。
現場のリアルな状況をコンピュータ上のバーチャルな空間に再現して、
モデリング・シミュレーション・解析に活用することができます。

3Dモデリング

3DのCADを利用した、BIM (building information modeling) 対応。
2次元の図面から3次元モデルに置き換えることで設計の精度が上がり、
工期が短縮されて施工の品質も上がります。

また、コンピュータ上で様々なシュミレーションやチェックが可能となり、
建築物の維持管理にも使えるため、保守や改修業務にも広がりを見せて
います。

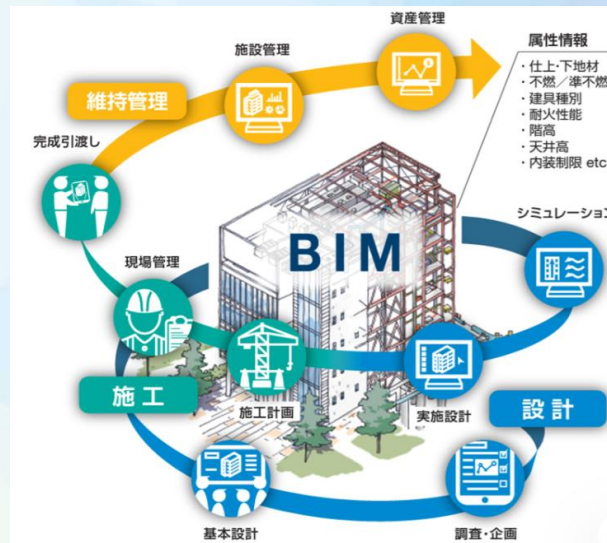


図.1 BIMを活用した
建築生産・維持管理プロセス
建築BIMの将来像と工程表 Vision for the Future and Roadmap to BIM
建築BIM推進会議（国交省 2019）

機器データ作成

メーカーより提供された設備部材や写真撮影された部材をCADソフトで
使用できるように作成します。部材のリアルな形はもちろんサイズや機能等
の情報を含んだ3Dデータ（BIM対応）を作成します。

沿革

今年で設立40年を迎える当社は、長年培ってきた技術を武器に大手ゼネコンをはじめ、多くの企業様とランドマークとなるような建築物の様々な設備を手掛けてきました。そして、設備設計図・施工図を通じて今日まで安定的に取引を続けています。

当社が創業する以前の1985年当時、建設業界には図面を作成できる人材が不足していました。そのニーズに応えるために当社を設立し、以来、最新のシステムを取り入れて、時代のニーズに合った人材育成に注力して事業改革を続けています。設立当時は、FAXしかデジタル機器のなかった時に1,000万円もするCADシステムを導入したり、2000年にはコンピュータの組立販売を行ったり、また近年では3次元の立体図にあらゆる情報を加えて設計から施工までCAD上で行う「BIM」や、360度レーザースキャナで点群撮影したデータをモデル化することも行っています。

なぜ最新のテクノロジーにこだわっているのかと問われれば、答えは一つ。当社は「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」を、基本理念としているからです。この理念を大切に守ってきたことで、技術革新を続けることがベル・エンジニアリングの姿勢となっています。

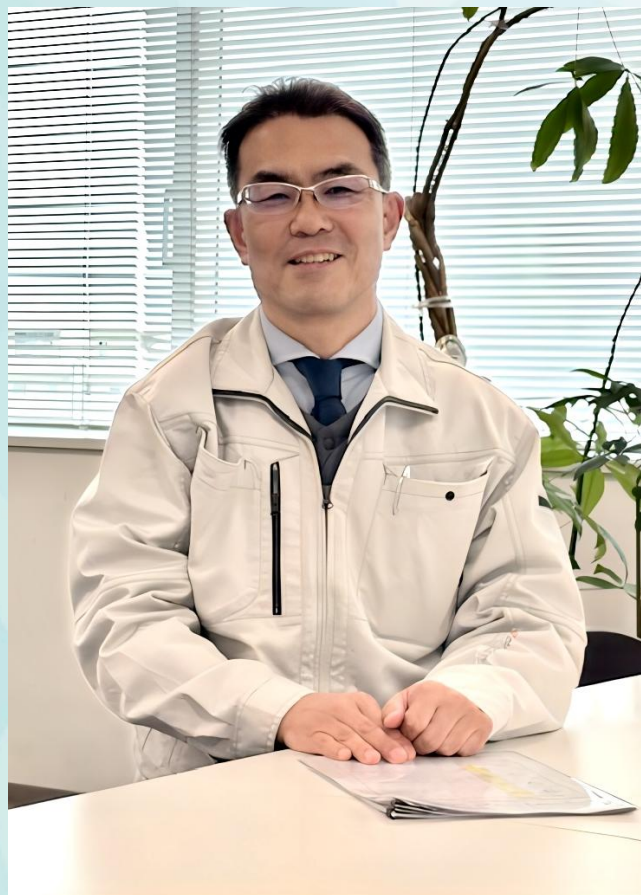
1986年 株式会社モア・エンジニアリングを設立 パブル期の需要にこたえるため、1986年(昭和61年)6月19日に千葉県柏市あけぼので誕生。資本金300万円。	1992年 上海モア・エンジニアリングを設立 人手不足を解消すべく1991年に中国に渡り、1992年中国上海市に子会社上海モア・エンジニアリングを設立。現地社員50名でスタート。	1996年 社名をベル・エンジニアリング株式会社に変更。 『時を告げる』会社という意味。当時社長の地井元相談役がロゴをデザイン。	1997年 上海モア・エンジニアリング閉鎖 上海モアの営業・図面チェック・修正作業を日本の社員ではこなしきれず、創立5年で中国より撤退。	2009年 事務所移設 本社を千葉県柏市末広町14-1 明治安田生命柏フェイズ7階に移転。新たな作業環境のもとで、社員を増やして規模の拡大をはかる。(2016年6月にSK柏ビルにビル名変更)
2016年 中期事業計画を開始 基本理念である「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」が時代のベクトルと融合。再度、経営基盤を再構築して次の時代に挑む。SDGs(持続可能な開発目標)に従い、ESG(環境、社会、ガバナンス)の観点重視にベクトル修正。	2019年 事務所増床 同ビル9階に事務所を増床。5Gに向けて双方向画像システムを導入。大型モニターを設置して空間の共有化を計る。	2020年 テレワークを一部開始 新型コロナウイルス感染症防止を目的に一部テレワークを開始。	2020年 持続可能な未来に向けた取り組みを開始 2020年 サステナビリティレポート検討 2021年 カーボンニュートラルの実現に向けた目標設定 2022年 統合報告書の検討	2025年 BIMソフトウェア Revit導入 業界では先駆けとなるBIMソフトを導入することにより、より付加価値のある事業展開を目指す。

今後も時代のニーズに沿った技術を提供できるように、進化を続けていきます。

Top Message

建物をより安全に、より効率的に、そしてより環境に配慮したものへと進化させていきます。

代表取締役CEO 後藤 哲志



Q：業界の中でのベル・エンジニアリングの立ち位置を教えてください。

BIMとAI時代における設備データの品質管理者。他社より一歩先を見据え、設備の作図納まりを検討する専門家として、サブコン・ゼネコン・設計事務所にとっての「外部設備設計部」のような立ち位置を目指しています。

Q：ベル・エンジニアリングに求められる役割は、今後どのように変化していくと考えられますか。

他社との差別化を明確に打ち出さなければ、業務内容は次第に「他と同じことをしているだけ」になってしまいます。そのため、各部課長と方向性を確認しながら、自社ならではの価値と何かを整理し、事業に反映させていきます。設計部においては、これまでT-fasによる2D作図を主軸としてきましたが、今後はRebroやRevitといったBIMソフトを段階的に導入し、拾い・自動計算・データ連携など、BIMならではの機能を活用することで、設計品質と生産性の向上を図っていききたいと思います。さらに、AIの進展を見据え、AIと共存する作図能力の確立や、設計から施工、竣工後の運用・維持管理までを視野に入れた建物のライフサイクルに対応できる図面・データの提案を目指します。単なる「描くための図面」ではなく、竣工後も価値を持ち続ける設備図面を提供することが、今後の理想的な姿だと考えています。

Q：経営において大切にしていることは何ですか。

重要なのは、技術力・現場理解・信頼関係の3点だと考えています。それらを土台としながら、継続的に進化し続けることで、自社独自の技術ややり方を着実に構築していくことが大切だと思います。

Q：業界の動向や変化について教えてください

業務のデジタル化や建設DX、BIM活用が急速に進む中で、私たちはその流れに「ついていく」だけでなく、いち早く理解し、さらに先回りした提案ができる存在を目指しています。「こう

いうことができます」「ここまで対応できます」と技術を価値に変えて提案できる会社であり続けることが重要だと考えています。

一方で、業界で使用されるCADソフトも多様化・進化しており、今後数年の中で、どのツールに軸足を置くのかを明確にしていく必要があります。現在は複数のCADを併用していますが、将来的には主軸となるツールを絞り込み、そこに技術とノウハウを集中させていく方針です。そのためにも、ツール選定と並行して人材育成を重視し、新しい技術を使いこなせる人を計画的に増やしていくことで、持続的に成長できる体制を構築していきたいと考えています。

Q：ここ数年の経営の上で反省点や課題などありましたか。また、それをどう変えていきたいですか。

数年前までは工事があり、施工まで含めた業務を行っていましたが、現在は工事部門を縮小し、実質的な工事案件はほとんどない状況となっています。その結果、現在の主な業務は点群撮影・点群モデル作成とCADによる図面作成に限定されており、事業の選択枝や成長余地が限られてきていると認識しています。こうした状況を踏まえ、これまでに培ってきた設備図面・現場理解の知見を活かしながら、新たな業務領域や次の柱となり得る事業がないかを検討しているところです。

Q：導入していきたい技術や取り組みはありますか。

現在行っている点群撮影・点群モデル作成業務については、今後さらに体制を強化し、事業として広げていきたいと考えています。

更に最近、CAD操作や設備内容に関する教育の依頼を受ける機会があり、この取り組みを発展させて、自社の新たな事業として展開できないか準備を進めているところです。サブコン様からも、人員を増やしたくても教育を担える人材が不足しているという声を聞いており、業界



全体として教育ニーズが高まっていると感じています。そこで、CAD操作や設備の基礎知識、図面作成時の注意点などを体系的に整理した教育カリキュラムをパッケージ化し、社内・社外の双方に向けて幅広く展開していくことを目指しています。

Q：新たに新卒採用の準備を行っているとのことですが、これはどうしてですか。

当社の業務は、CADの操作方法や図面の書き方、各種設備の納まり方など、習得すべき知識や技術が非常に幅広く、一人前として独り立ちするまでには5年から10年程度の時間をかけた経験の積み重ねが必要となります。

また、机上の知識だけでなく、各部署での実務経験や現場での知見の獲得も重要な要素であり、総合的な技術力を身につけることが求められます。

このような業務特性を踏まえると、短期的に即戦力となる人材を求めるよりも、若いうちから時間をかけて育成していく方が、結果として当社の業務や社風に適した人材が育つと考えています。特に若い人材は、新しい技術や考え方を柔軟に受け入れ、吸収するスピードが速く、長期的な視点で見た際の成長への期待が大きい点が特長です。そのため当社では、単なる人手の確保ではなく、将来を見据えた人材育成を重視し、じっくりと経験を積みながら技術と知識を身につけてもらう方針を大切にしています。

Q：入社社員に定着してもらうために、どんな取り組みをしていますか。

技術力や知識の向上を目的として、これまでも技術部内で社内講習は実施してきましたが、今後は在籍年数や成長段階に応じた教育体制を、より体系的に整備していきたいと考えています。そのためには、教育を片手間で行うのではなく、教育を専門に担う部署を設けることが必要だと認識しています。

また、人間関係の面でのサポートについては、社員会の活動や、上司と課員が日常的なコミュニケーションを通じて状況を把握し、気になる点があれば会議の場に持ち寄るなど、問題が大きくなる前に先回りして話し合う体制をつくりたいと考えています。これまでは、トラブルが発生した際に、全体で共有・議論することなく、一部の人間に解決を任せてしまった結果、かえって問題が大きくなってしまったケースが少なくなかったと感じています。今後は個人に判断を委ねるのではなく、会社全体で状況を共

有し、判断し、サポートしていく姿勢が必要だと考えています。

さらに、社内全体で目標の認識を統一することも重要な課題です。目標を互いに確認し合い、現時点でどこまで到達しているのかを評価し、改善につなげていくことが重要ですが、評価を個人の判断に任せてしまうと、どうしても人による評価のばらつきが生じてしまいます。そこで昨年度より人事評価シートを導入し、会社としての評価基準を明確に定めることで、個々の課題を可視化し、全体での話し合いや改善がしやすい環境づくりを進めています。

Q：近年はサステナビリティへの取り組みも 経営方針に掲げていますが、どのような 思いで取り組んでいますか。またその先で どのような企業価値を見出していこうと 思っていますか。

「人を大切にする会社でなければ未来を作れない」という信念。社会に必要とされ続ける企業として価値を生みだしていきたいということで、取り組みを広げています。

Q：従業員にどういったことを期待していますか。

私たちが大切にしていきたいのは、品質に対する誇りと責任感、そしてDXやAIといった新技術に対して学び続ける姿勢です。これらは、これからの会社を支える基盤となる価値観だと考えています。

また、若い世代の意欲を高めていくためにも、関わった物件について「ここは良かった」「ここは改善できた」といった振り返りを、上司が中心となって積極的にディスカッションしていくことが重要だと考えています。その振り返りを次の物件に活かし、良かった点は継続し、改善点については先回りして別のやり方ができないかを考えていく。この積み重ねが、組織としての成長につながるはずです。これまでは失敗した点ばかりがクローズアップされる場面も多くありましたが、それではかえってモチベーションを下げてもあります。今後は、「こうしたからうまくいった」「これをやったから利益につながった」といった成功事例や良かった取り組みを積極的に共有し、全体で学び、真似していくことで、それらを会社全体の財産として蓄積していきたいと考えています。

さらに、社員一人ひとりにも、自分の強みは何か、何が自分に向いているのかを常に考えながら仕事に取り組んでほしいと思っています。この点

については、上司との日常的なコミュニケーションを通じて、それぞれの得意・不得意を理解し、個人に合った役割や仕事の進め方を一緒に見つけていくことが重要です。個人の強みを活かしながら成長を支え、組織としても学び続け、進化し続ける。そうした文化をつくっていきたいと考えています。

Q：ステークホルダーとの信頼関係を築くために、どんなことを行っていますか。

私たちは、お取引様に高品質な図面とBIMデータを提供すること、そして社員へ技術の学習を継続的にを行うことを重視しています。その実現のために、社員への投資と働き方の在り方を整理し、より良い環境づくりを進めています。それが結果的に、会社の利益につながり、ひいては株主様への利益還元になると考えています。

Q：トップとしての責任、未来への決意を語ってください。

一人ひとりの成長こそが会社の成長であり、その先に業界の未来があると信じています。私たちは変化を恐れず、BIM・DX・AIといった新技術に挑戦し続けることで、建物をより安全に、より効率的に、そしてより環境に配慮したものへと進化させていきます。それが、私たちの存在意義です。

建築設備業界の動向

○省エネルギー化・脱炭素対応

インバーター空調、ノンフロン機器、LED照明などの高効率設備の導入や、BEMS/HEMSによる運用最適化が進行中。また、ネット・ゼロ・エネルギー建築（ZEB/ZEH）の推進、普及も加速しています。地方自治体や公共施設では、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー設備の利用も拡大中です。

○スマートビル化（IoT+AI+BEMS）

IoT化・センサー制御：空調・照明・セキュリティなどの遠隔・自動運転、リアルタイム省エネ制御が進んでおり、故障予兆や運用効率向上に貢献。また、AIによる使用データの分析、空調や照明を自動で最適運用する技術も進んでいます。AIセキュリティ監視や顔認証などの安全性機能も導入中です。

○建設DX&BIM活用の加速

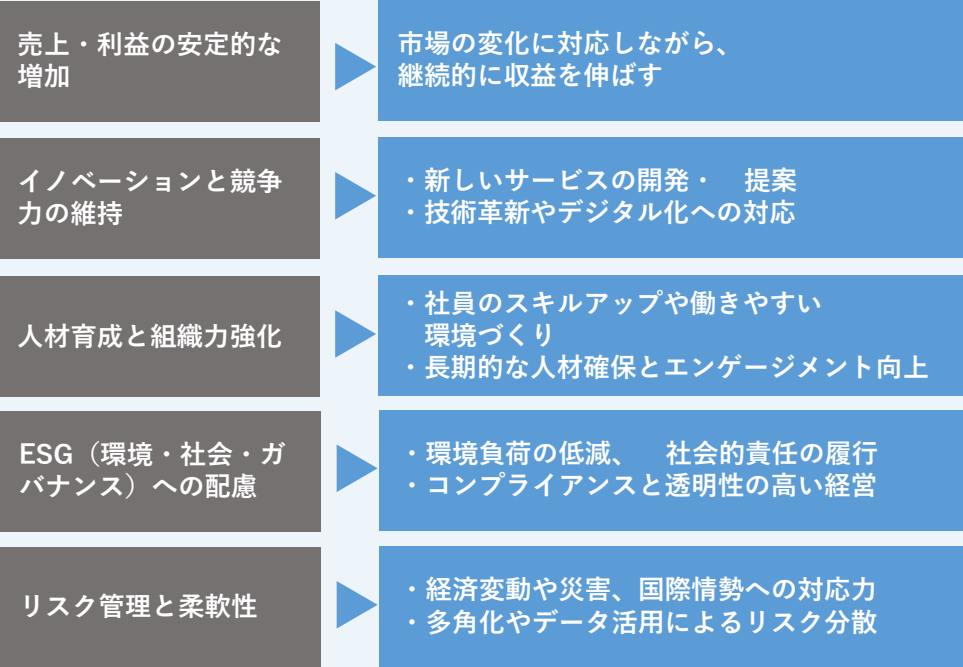
BIM/CIMによる設計・施工の高度化：3Dモデル&属性情報共有により、設計段階から維持まで効率化され、政府による補助金も拡充しています。また、AI・生成AIの設計支援（ChatGPT×Revitなど）により設計自動化、品質向上、生産性向上が見込まれています。

○業界構造変化・人材の確保・M&A

高齢化と人口減により人材不足が深刻化しています。DX・自動化で省人、省力化を図る必要があります。また、公共案件減少に伴い、民間・リニューアル分野が成長中です。大手によるM&Aが活発化し、専門性強化やエリア拡充が進行しています。

課題解決に向けた成長戦略

クリアすべき課題



設備CADの教育の確立・対象の拡大を目指す

近年の建設DX・BIMの加速に伴い、ベルでもBIM案件の増加・教育の依頼増加しています。これに対応するため、人材不足・社員のスキルアップを目的とした設備CADの教育の確立・対象の拡大を目指します。また、課題解決に向けた取り組みとして以下のことを実行します。

・AIの導入

業務・課題の明確化し、データ戦略・連携環境の整備。
透明性ある責任体制やルール整備を構築。

・主要CADの選定

建築設備専用CAD：Rebro・RevitMEP・Tfasを、ゼネコン、サブコン、設計事務所の物件ごとで使い分けているのが現状。
今後の主要CADを見極める。

・人材の育成

CAD設計技術者・施工検討技術者・AIリテラシーが高い人を育てる。
BIMマネジャー・BIMコーディネーター・BIMモデラーを目指す。

・教育を業務化

サブコン・設計事務所などに対してのCAD操作教育の請負の検討。
人選・カリキュラム作成・運用検討。



インプット (BS) 2023年度

財務資本	
総資産	245,143千円
自己資産	183,048千円
自己資産比率	74.67%
製造資本	
CADソフト -Tfas/Rebro/AutoCAD	
CADコンピュータ	67台
人的資本	
・従業員数	53人(内パート2名)
・1人当たり教育研修回数	
社内技術研修	6回/年
社外技術研修	随時
SMBCセミナー	2講座以上
知的資本	
公的資格保有数	
建築設備士	3名
空調衛生工学会設備士	1名
1級管工事施工技師	14名
2級管工事施工技師	3名
消防設備士	2名
社会関係資本	
顧客数	46社
協力会者数	24社
自然資本	
電気使用量	85,522kWh
ガソリン使用	476.54L



短期～中期の行動計画
2022事業計画(FY2022～2024) 2024ペル・サステナビリティレポート 統合報告書2024

行動原則
時間軸を最優先とした決断 — speed 機会の創造と見極 — create 外部環境への適応と変化 — response 事実に基づいた意思決定 — judgment 異質、同質の認識と協調 — cooperation 実績に基づいた評価 — objectivity

ビジネスモデル
企業価値=社会価値(ESG)

バーチャル技術を駆使して
リアル社会の発展と環境保護に貢献

環境と経済が両立する
持続可能な社会構築

Society5.0実現に向けた
デジタルツイン技術の昇華

2024年度 アウトプットPL

売上	407,705千円
営業利益	18,803千円
経常利益	20,252千円
当期純利益	13,248千円
ROE	6.91%
配当性向	25.60%

「人」と「技術」の両輪で、より良い未来と確かな価値を創造します。

取締役CSO 二階堂 俊也

急速な社会変化と技術革新のただ中で、建設業界はこれまでにない転換期を迎えています。少子高齢化による労働力不足、働き方改革に伴う労働時間の制約、そしてBIMを中心としたデジタル技術の進展一。私たちを取り巻く環境は年々変化の速度を増し、その影響は確実に事業のあらゆる領域に及んでいます。

こうした状況下において、ベル・エンジニアリングが何を大切にし、どこに向かうべきか。その答えは明確です。「人」と「技術」の両輪で、より良い未来と確かな価値を創造することです。

図面專業だからこそ生み出せる価値

ベル・エンジニアリングは創業以来、図面作成に専念するという独自の事業モデルを貫いてきました。この“図面專業”という姿勢こそが、私たちの最大の強みです。

- ・ 現場に左右されない安定した品質
- ・ 専門性の蓄積による高精度な成果物
- ・ プロセスの標準化による再現性の高さ
- ・ 施工・維持管理まで見据えた情報設計能力

建物のライフサイクル全体を支えるために必要なのは、単なる図面ではなく、価値のある「情報」です。そしてその情報を扱う専門家集団として、ベルは業界の中でも確かな存在感を築いていると自負しています。

技術革新に背を向けず、先駆けて挑む姿勢

当社は2015年より、3Dスキャナーにより点群を取得することで、正確な現況モデルを作成することにいち早く着手しました。改修工事では、正確な図面が残っていない物件が多いことが業界全体の課題です。点群計測はその問題を抜本的に解決し、計画の最適化、工期短縮、コスト削減に寄与します。

また、日本国内の設備CADは、長らく圧倒的なシェアを誇っていたT-fasに代わりRebroが主流になっています。当社はRebroの導入において、他社に先んじることで優位に立つことが出来ました。今後は国際的にはBIMの標準として確

立しつつあるRevitをいち早く導入し、長期的な競争優位につなげたいと考えています。

- ・ 設計－施工－維持管理を一つにつなぐ情報基盤
- ・ オープンBIMとの高い親和性
- ・ IoT・AI・クラウドとの連携による未来の価値創造

ベルは「使われる側」ではなく、「技術を使いこなす側」として明確な意思を持って前進します。

ESGへの姿勢と、未来を見据えた責任

私たちは製造業のように直接GHG排出を大きく削減できる業態ではありません。しかし、日々の省エネ行動や業務効率化はもちろん、適切な設備計画や正確な設計情報の提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献できると考えています。

また、ESG推進委員会を定期的に開催し、全社的な意識の共有と改善サイクルを回しています。何より、従業員とその家族が幸せであることこそが、長期的な企業価値の源泉です。

未来を担う子どもたちが「ここで働きたい」と思える会社でありたい。そのために、働きやすさ、学びやすさ、誇りを持てる環境づくりに全力で取り組みます。

変革を恐れず、価値の創造者として

建設業界は、IoT・AI・XRの進化によって、今後さらに大きな変革期を迎えます。図面作成という領域は、かつてないスピードで「情報マネジメント」へと進化しつつあります。その中で、ベルは「誠実に、謙虚に、技術と向き合い続ける集団」でありたい。積み上げてきた経験を継承しつつ、新しい技術を取り入れ、価値の高い成果物を提供し続けます。それが信頼を得る唯一の道であり、結果としてお客様、業界、そして社会に貢献できると信じています。

最後に

私たちはこれからも、変化を恐れることなく、むしろその最前線に立ち続けます。ベル・エンジニアリングは、次世代により良い環境と技術を引き継ぐため、挑戦を続けてまいります。

システムやCADソフトの過渡期。 ビジネスチャンスをつかめるよう柔軟に取り組む。

2024年度 ベルを取り巻く環境

昨今の世界情勢にはいくつかの重大な懸念事項があります。まずは、地政学的に国家間の緊張が高まり、特に中東、東欧、アジア太平洋地域での武力紛争が最大のリスクとして挙げられています。そして、長期的な懸念事項である環境問題、異常気象や生物多様性の喪失と生態系の崩壊、天然資源の不足などが引続きあげられます。

その他、経済リスクとしては、インフレ率の上昇や経済の先行き不透明な市場環境が、世界中の組織にとって差し迫って重要な課題となっています。

世界経済は、中国が依然として高成長を維持している一方で、アメリカは減速、日本は低成長にとどまるという構図が見えています。アメリカのトランプ政権の政策や中国経済の動向が、日本経済に与える影響は少なくなく、日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、外部要因による不確実性が依然として存在します。

我が国の建築設備業界においては、企業の設備投資は高い伸びを示しており、特にインフラ関連やEV関連投資が牽引しています。ベル・エンジニアリングとしては、Rebro使用のBIM案件に、ビジネスチャンスがあると思い柔軟に取り組んでまいります。

2024年度の実績

当期は、日本経済の右肩上がりな物価高の中、単価アップなどに取組んでまいりましたが、結果としまして、当期売上高が2,797千円減収（前期比0.68%減）の407,704千円となり当期経常利益が5,266千円減収（前期比22.64%減）の20,252千円となりました。当期のROAについても前期の10.36%を下回りました。

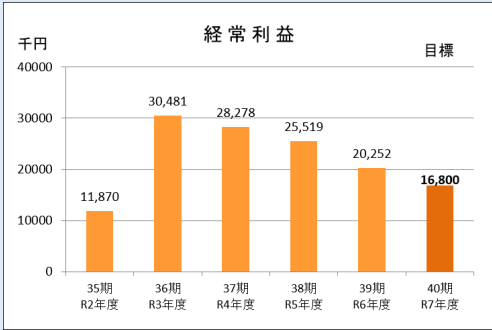
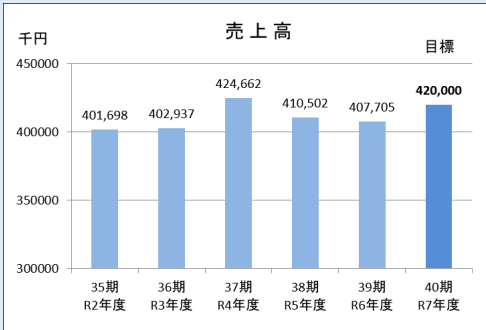
中小企業にとって難しい経営判断を迫られる時流にあり、建築設備業界においてもシステムやCADソフトの過渡期である中で、次の時代への課題を洗い出す事ができたと思っています。

2025年度の課題

- ① 昨年同様、人材不足解消の為、初心者・新卒者・経験者など積極的な社員募集・採用。
- ② 引続きの請求単価アップを意識した請求。
- ③ 社員のエンゲージメント・ウェルビーイング向上の為の人事評価制度の整備・運用。
- ④ 設備CADのシェア変更の為、Tfasから主要CADをRebroへ移行。加えてRevitMEPを導入。
- ⑤ AIリテラシー教育の推進。近い将来CAD・BIMの世界へもAIが導入され、建築設備を充分理解してAIを使いこなす人材が業界に必要な人材の条件になる。

BIMが本来持っているはずのポテンシャルは、「情報の連携」「業務の効率化」ですが、それらを発揮するには、モデルの精度やツールの問題だけでなく、「それを業務のどこにどう組み込むか」という視点が不可欠になります。誰がいつ、どんな情報を、何の目的で使うのかを考えてBIMに取り組まなければ有効活用には繋がりません。案件への関わり方を工夫して、客先への新たな提案に繋げていきます。

今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、基本理念である「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」を基本方針とし、社会の持続的発展を図りつつ地球環境保全に寄与するべく、不断的努力を続けてまいりますので、主の皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願いいたします。



慎重に業界の流れを予測し、多様な選択肢を模索していく。

2024年度の各セグメント別の売上集計では、設計BIM(竣工図作成や積算業務を含む)は、ティーファスが前期と比べて+22,660千円（前年比120.5%）の増加で当期売上高132,965千円、レブロが前期と比べて-6,410千円（前年比89.4%）の減少で当期売上高57,074千円とティーファスの方が売上が伸びた形ですが、施工BIM（点群撮影を含む）については、前年からの流れでティーファスの減少、レブロの増加がさらに顕著になりました。施行BIMのティーファスが前期と比べて-42,647千円（前年比60.4%）の減少で当期売上高65,149千円、レブロが前期と比べて+11,300千円（前年比111.9%）の増加で当期売上高106,307千円でした。その他（機器登録を含む）の機器登録にはレブロを使用していて、ここでもレブロは売上を伸ばしています。

業界的にもCADソフトの逆転傾向は益々進み、今後ベルにとっては業界に先駆けてレブロを採用していた事がアドバンテージとなると考えられます。これに加え、建築との互換性が良いレビットを採用することで、さらに先手を打って受注を有利に進めたいと考えています。

派遣・出向は、派遣社員の増減がありませんでしたが、社員を現場に派遣した案件が複数あった為、前期と比べて+17,007千円（前年比177.6%）当期売上高38,909千円でした。社員の派遣は、売上だけではなく営業活動や当社社員教育にもなり、これからもタイミングが合えば受注していきたい案件の一つです。工事関連については 前年と変わらない売上でした。

近年、業界ではBIMによる作業内容の変化、それに伴うCADソフトの変化等が、益々顕著になり、当社としては慎重に業界の流れを予測し、多様な選択肢を模索して参りたいと思います。

38期～39期セグメント別売上の比較（単位：千万）

	38期 (2023年度)	39期 (2023年度)	前年度比
ティーファス設計BIM(竣工・積算)	110,305	132,965	120.5%
ティーファス施工BIM	107,796	65,149	60.4%
派遣・出向	21,902	38,909	177.6%
工事関連	3,685	3,850	104.4%
レブロ設計BIM(竣工・積算)	63,784	57,074	89.4%
レブロ施工BIM(点群撮影)	95,007	106,307	111.9%
その他(機器登録)	420	2,022	481.4%

将来の業界を見据えて、課題解決とバランスを とりながら運営して参ります。

取締役CFO 稲葉 裕子

当社は、昨今の建設業界の加速するDXの流れに追従すべく、会社組織の技術部門の強化として組織をシンプルに2部体制とし、さらに他社に先駆けて取り組んでいる「点群計測・モデル化」に特化した課を設立して、これからの変革に備え、盤石な組織を目指します。

財務の面でも、財務戦略の基本方針は変更はありませんが、DXの時流を先読みし、投資すべき方向を柔軟に検討し、多様な選択肢を視野に実行してまいります。

▼財務戦略基本方針

収益力の強化	経常利益目標の達成 売掛金を早期回収して借入金なしを継続
人的資本の強化 成長投資	社員採用を強化（採用範囲を見直し） 社内研修を通して社員のスキルアップの促進
資本効率の向上 財務健全化	総資産経常利益率 ROA 10%以上
株主還元	配当性向 25%

今後の財務戦略

2025年度は、前年度に引き続き海外情勢の影響や国内の物価高騰などの厳しい経済状況の中、原価上昇の価格転嫁交渉や社員の労務費増加の確保など

中小企業としては難しい課題を抱えています。しかし、ベルとしては中期事業計画から逸脱することなく、将来の業界を見据えて、一歩先にある技術に少しでも近づく姿勢は変えず、課題解決とバランスをとりながら運営して参ります。

当社の財務状況は、自己資本比率はここ13年連続で50%以上を維持し、直近5年間の平均は66.27%、2024年度の実績は72.36%でした。有利子負債は、6年間無借金の状態です。CFOとしましては、積み上がった自己資本を有効活用して、更なる企業価値向上を提案し、将来につなげていくことが重要と考えています。

新事業計画に基づき、企業価値向上の具体的な提案としては、次の3つを提案し進めて参ります。

- ・BIMに伴うRebroへの投資…使用台数の増加、T-fasからの変更
- ・BIMに対応する新たなソフト購入・事業へ模索…Revit 他
- ・人的投資…経験者・新卒社員の採用育成

ベルの財務規律、①自己資本率 50%以上、②ROA（経常利益/総資産）10%、③純資産 1億5,000万円以上を確保しつつ、常にアンテナをはって更なる企業価値を向上させるチャンスがあれば、慎重かつ柔軟に将来的な可能性を考えて取り組んで参ります。

当社株式については、現在自己株式が10%強ある状態です。このまま持ち続けることもできますが、できればM&Aや同業他社との協業を確固たるものにするために使う機会があればと考えます。

業界の変革にいち早く対応する事を念頭に体制を固め、高騰する物価と社員の生活を支える人件費に対応する事を優先にして、企業価値向上につながる投資を考えてまいります。

会計年度 FY	第30期 (H27~H28) 2015年	第31期 (H28~H29) 2016年	第32期 (H29~H30) 2017年	第33期 (H31~H32) 2018年	第34期 (R1~R2) 2019年	第35期 (R2~R3) 2020年	第36期 (R3~R4) 2021年	第37期 (R4~R5) 2022年	第38期 (R5~R6) 2023年	第39期 (R6~R7) 2024年
社会現象	北陸新幹線開業	博多駅前道路陥没	品質データ改ざん	改元	新型コロナウイルス	コロナ禍渦中	東京オリンピック ウクライナ戦争	世界人口80億人 コロナ収束	能登半島地震 パレスチナのカサ攻撃	パリオリンピック 米大統領トランプ再選
社員数(内パート社員)	51 (7)	54 (5)	57 (6)	56 (5)	56 (4)	53 (4)	49 (2)	53 (2)	53 (1)	49 (1)

※会計基準変更

経営成績										
完工高	420,048 千円	441,213 千円	469,194 千円	468,610 千円	460,763 千円	401,698 千円	402,937 千円	424,662 千円	410,502 千円	407,705 千円
営業利益	11,912	20,847	24,518	24,256	14,262	9,553	24,887	25,692	6,398	18,803
経常利益	14,001	21,609	24,502	25,496	20,801	11,870	30,481	28,278	25,519	20,252
当期純利益	9,752	14,099	18,011	18,419	13,949	10,404	19,384	22,730	24,855	13,248

財政状態										
総資産	157,972 千円	187,088 千円	206,689 千円	200,443 千円	218,266 千円	209,166 千円	248,492 千円	247,541 千円	245,143 千円	265,011 千円
純資産合計	99,840	115,339	129,750	148,037	114,344	126,818	143,983	162,722	183,048	191,766
減価償却費	6,365	6,214	6,887	6,928	8,328	9,619	9,538	8,478	8,051	8,112
有利子負債残高	0	6,942	3,606	270	0	0	0	0	0	0

1株当たり情報 株数	200 株	288 株	288 株	366 株	366 株	444 株	444 株	453 株 (発行済 509株)	453 株 (発行済 509株)	453 株 (発行済 509株)
純資産BPS	499,200 円	400,483 円	450,521 円	404,473 円	312,415 円	285,626 円	324,286 円	319,690 円	359,623 円	376,750 円
当期純利益EPS	48,760 円	48,955 円	62,538 円	50,325 円	38,112 円	23,432 円	43,658 円	44,656 円	48,831 円	26,028 円
当期配当	15,000 円	12,500 円	14,000 円	11,500 円	5,000 円	5,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円	7,500 円
配当性向	30.8%	25.5%	22.4%	22.9%	13.1%	21.3%	22.9%	22.4%	20.5%	28.8%
純資産配当率DOE	3.00%	3.12%	3.11%	2.84%	1.60%	1.75%	3.08%	3.13%	2.78%	1.99%

財務指標										
売上高経常利益率ROS (経常利益/完工高×100)	3.33%	4.90%	5.22%	5.44%	4.51%	2.95%	7.56%	6.66%	6.22%	4.97%
売上高当期純利益率 (当期純利益/完工高×100)	2.32%	3.20%	3.84%	3.93%	3.03%	2.59%	4.81%	5.35%	6.05%	3.25%
総資産経常利益率ROA (経常利益/総資産×100)	8.86%	11.55%	11.85%	12.72%	9.94%	5.55%	13.32%	11.40%	10.36%	7.94%
自己資本利益率ROIC (税引後営業利益/投下資本×100)	7.84%	11.29%	12.17%	10.86%	8.28%	5.66%	11.47%	10.49%	2.71%	6.53%
自己資本利益率ROE (当期利益/純資産×100)	9.77%	12.22%	13.88%	12.44%	12.20%	8.20%	13.46%	13.97%	13.58%	6.91%
自己資本比率 (純資産合計/総資産×100)	63.20%	61.65%	62.78%	73.85%	52.39%	60.63%	57.94%	65.74%	74.67%	72.36%
D/Eレシオ (有利子負債残高/純資産)	-	0.06	0.03	0.00	-	-	-	-	-	-
総資産回転率 (売上/総資産)	2.66	2.36	2.27	2.34	2.11	1.92	1.62	1.72	1.67	1.54

キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 8,719 千円	21,723 千円	△ 13,767 千円	54,670 千円	△ 9,592 千円	2,322 千円	21,452 千円
投資キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 15,471 千円	5,983 千円	529 千円	6,043 千円	2,573 千円	△ 4,301 千円	2,579 千円
財務キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 3,830 千円	△ 4,104 千円	2,015 千円	△ 2,330 千円	△ 4,100 千円	△ 4,110 千円	△ 4,530 千円

Environment

項目	単位	第35期 (R2~R3) 2020年	第36期 (R3~R4) 2021年	第37期 (R4~R5) 2022年	第38期 (R5~R6) 2023年	第39期 (R6~R7) 2024年
温室効果ガス						
温室効果ガス (G H G)排出量 (Scope1+2+3)	t C O 2	52.690	50.833	53.354	58.025	57.488
Scope 1	t C O 2	-	-	-	-	-
Scope 2	t C O 2	33.725	34.311	35.502	39.084	38.950
Scope 3	t C O 2	18.965	16.522	17.852	18.941	18.538
廃棄物						
産業廃棄物総排出量	t	0.48	0.48	0.57	1.52	1.05
リサイクル率	%	0	0	0	0	0
水資源						
オフィスにおける排水量	m³	-	-	-	-	-
その他						
オフィスにおけるコピー用紙使用量	t	-	-	-	-	-
昼休み消灯実施割合	%	100	100	100	100	100

Social

項目	単位	第35期 (R2~R3) 2020年	第36期 (R3~R4) 2021年	第37期 (R4~R5) 2022年	第38期 (R5~R6) 2023年	第38期 (R5~R6) 2023年
ダイバーシティ推進						
社員数（内、パート人数）	人	53（4）	49（2）	53（2）	53（1）	49（1）
障がい者雇用率	%	2.0	1.1	0.9	0.9	1.0
女性社員比率	%	46.15	48.97	47.16	47.83	44.89
女性管理職比率	%	3.8	4.1	3.8	12.5	16.7
外国人社員比率	%	3.84	4.00	3.77	3.84	4.08
育児休暇取得人数	人	0	0	0	0	1
育児短時間勤務人数	人	1	1	1	0	0
社員教育						
総研修費用	円	-	-	-	-	-
総研修時間	H	-	-	-	-	-
一人当たり研修時間	H	-	-	-	-	-

Governance

項目	単位	第35期 (R2~R3) 2020年	第35期 (R2~R3) 2020年	第37期 (R4~R5) 2022年	第38期 (R5~R6) 2023年	第38期 (R5~R6) 2023年
コンプライアンス・リスクマネジメント						
汚職・贈収賄などによる懲戒 または解雇された社員数	人	0	0	0	0	0
汚職・贈収賄などによる罰 金・和解コスト	回	0	0	0	1	0
ガバナンス						
取締役人数（定時株主総会后）	人	3	3	3	3	3
取締役会開催数	回	15	15	15	15	15
取締役会参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会社概要

会社名	ベル・エンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役 後藤 哲志
所在地	〒277-0842 千葉県柏市末広町14-1 SK柏ビル7F・9F
電話	04-7146-1075
FAX	04-7146-6423
設立	1986年6月
資本金	2,545万円
決算月	5月
ホームページ	https://www.belleng.jp/

事業内容

- ・空調設備・衛生設備・電気設備の設計業務
- ・空調設備・衛生設備・電気設備の施工図作成業務
- ・クリーンルーム・バイオクリーンルーム・
クリーンエアシステムの設計
- ・関連機器、資材販売据付工事保守
- ・労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業

報告媒体

統合報告書2025



サステナビリティ レポート2025



中期事業計画 2024事業計画 (FY2024～2026)



●2026年6月発行。データ報告対象期間：2024年度（2024年6月1日～2025年5月31日）

●編集方針

社内外の様々なステークホルダーの皆様に、当社が目指す「持続的な成長と企業価値の最大化」に向けた取り組みについて、より一層ご理解を深めていただくこと、また、皆様との対話のツールとして役立てていただくことを目的として2023年より統合報告書を発行しています。

●参考としたガイドライン等および保証本報告書の編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク※1」および「価値創造ガイダンス※2」を参照し、価値創造プロセスを用いて活用する資本、ビジネスモデル、ステークホルダーに提供する価値をわかりやすく解説しています。又、サステナビリティ報告の開示情報については、GRI※3のサステナビリティ・レポーティング・スタンダードの中核(Core)オプションに準拠しています。パフォーマンスデータ等については第三者保証を受けています。

※1 The International Integrated Reporting Councilが提供している企業の短・中・長期の価値創造ストーリーを伝える国際的統合フレームワーク

※2 経済産業省が取りまとめた、企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、価値創造に向けた行動を促すことを目的としたガイダンス

※3 GRI：Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。

ベル統合報告書2025



ベル・エンジニアリング株式会社

お問い合わせ

ベル・エンジニアリング株式会社
サステナビリティ推進本部

電話 04-7146-1075

FAX 04-7146-6423

<https://www.belleng.jp/>